

令和5年度 第3回郡上市行政改革推進審議会 要録

日 時

令和5年11月24日（金）15時30分～17時00分

会 場

郡上市産業プラザ3階 301会議室

出席委員

尾藤望会長、昇秀樹会長代理、井上勇治委員、蒲智美委員、増田雅幸委員、神谷公眞委員、
臼田啓子委員、橋川健祐委員

欠席委員

河合美世子委員、大坪千草委員

職務による出席者

日置市長、河合市長公室長、入木田企画課長、河合改革推進係長、村山主任

会議内容

1. 開会

2. あいさつ

<会長あいさつ要旨>

本日から月に1回のペースで行政改革推進審議会を開催し、第3次行政改革大綱の改訂について審議していくこととなる。

最近、私の住む地域（八幡町城南町）では、新しくお店を開いたり、病院を開設される方もみえる一方、八幡の街中では、しばらく休業するような張り紙を目にすることもあり、担い手がない昨今の中でお店が継続できないような話も聞く。いよいよ人手不足の話が目前に迫ってきていると感じる一方で、幸い新しく出店される方がみえるということは、明るいことだと感じている。こういった事に市がどう関わっていくのかということもあるが、より良い市政になればと思うため、本日も皆様から様々なご意見をお願いしたい。

<市長あいさつ要旨>

本日は令和5年度の第3回目の行政改革推進審議会であるが、お忙しい中ご参集いただきありがとうございます。

今ほど会長から話があったように、様々な課題が山積している中で、これからの市政をさらに進めるため、休むことなく前進していかなくてはならない。引き続き、委員の皆様のご指導、お知恵をお貸しいただきたい。

本日の議題は、第3次行政改革大綱の改訂についてであるが、市の総合計画の中にも、同じく行財政改革の取組みについての章があり、現在の総合計画の終期に合わせ令和7年度まで延長した後、次期総合計画と一本化した形でこの行政改革に取り組みたいと考えている。

委員の皆様方のご意見を伺いながら進めて参りたいと思うので、よろしくご意見申し上げます。

3. 諮問

■市長より尾藤会長に対して諮問書により諮問を行った。

4. 協議事項

(1) 第3次郡上市行政改革大綱(改訂)の方向性について(案)

資料1

■事務局より資料1に基づき説明。

(2) 第3次行政改革大綱の主な取組み及び進捗管理表の実施項目の取組状況

資料2

■協議事項(1)に引き続き事務局より資料2に基づき説明。

□審議会委員からの意見、質疑応答

(委員)

資料2の7ページ実施項目49番に、「AI(人工知能)やRPA(ロボットによる業務の自動化)導入に向けた検討」とあるが、これはすごく良いことだと思う。例えば、サウンディング型市場調査やLogoフォームなどは一般的にはあまり知られていないため、注釈等で説明を付記していただきたいというのが1点。次に、資料1の1ページ目の策定の目的の「人口減少、少子高齢化」について意見を述べるが、この行革大綱の改訂版の終期となる令和7年度(2025年度)は、人口容量の一番多い団塊の世代が全員75歳以上となり、要介護者や老人医療費の増加等に社会がどう対応していくか懸念されているのが、いわゆる第1弾の「2025年問題」である。第2弾は、第二次ベビーブーム世代が65歳以上を迎える「2040年問題」で、多くの年金受給者が増える中で運営の面が懸念されている。さらに、その先の「2050年問題」では、第二次ベビーブーム時に出生した人が75歳以上の後期高齢者となる。第一次ベビーブームと第二次ベビーブームを比較した場合、第二次ベビーブームの方のほうが、明らかに子どもが少なく、人口ピラミッドは2050年までは綺麗な逆ピラミッドとなっている。これは、2025年問題の比ではなく、後期高齢者が多数を占め、子どもがいない中で、社会で支えていくしかない。そのため、AIやロボット、ITを活用しつつ、2050年問題を乗り切るための第1弾の取組みとして2025年問題ということを位置付け、今回の行政改革大綱の冒頭を書くことが適当であると思う。また、政策を立案するにあたって大切にしてほしい考え方を述べる。それは社会の考え方には2通りあり、1つは英米型のプロテスタントの考え方と、もう1つはヨーロッパ大陸型のカトリックの考え方である。考え方の基礎は農業形態にあり、英米型は、放牧農業が主でこれは1家族で完結するが、ヨーロッパ大陸型は、小麦農業が主で地域を挙げて協力し合わなければならない。日本はもともと稲作文化のため、社会のベースとしてもヨーロッパ大陸型であり、昔からあるように自助、共助、公助の考え方のもと、これからの社会を作るために自覚的に考えることが大事だと思う。日本は世界でもトップの超高齢社会のため、イギリスやスウェーデンのような福祉国家の手法を取ると、国民負担率や税金が高くなり社会が持たなくなる。日本国民が英米型ではなく、ヨーロッパ大陸型の自助、共助、公助の覚悟を持ったうえで、どういった社会を作っていくか議論していくことがものすごく大事だと感じている。

(市)

市の住民自治基本条例や市民協働指針もそうだが、自助、共助、公助については、委員の言われるような考え方で進んでいるところである。都市部と違い、地域活動等はあると思っているが、昔に比べれば難しくなっていることを感じている。こういった自助、共助、公助の考えは行政しかり地域社会、家庭の中においても頼れるべきところは頼っていくことは大事だと感じており、実施計画や個別の取組みの中で考えながら進めていきたいと思っている。人口に関して、令和2年の国勢調査の結果では、その前の平成27年に基づく結果よりも約900人余り減少しており、より一層人口減少となることは明らかである。市としても「人口ビジョン」を今年度と来年度の2カ年かけて改訂を進めるため、目的の中には計画期間のこのみならず、その先を見据えた書きぶり

を検討していきたいと思っている。

- (委員) 今のお話を聞きまして、自分の周りでは英米型の状況であると感じている。先日、久しぶりに町内の運動会をすることとなり、大勢参加するかと思っていたがそうでもなかった。運動会後の慰労会を開いても、町内の1割の住民も参加しない。その辺がコミュニケーション不足というか、現実となっており、自助、共助、公助のヨーロッパ大陸型の社会から変わってきていることを実感している。昨今は、個人情報保護の観点から、同じ町内に住んでいてもあの人はどういった人かなどの情報が入ってこないとなると、ますます英米型になるような気がして、すり合わせも難しいと感じている。
- (市) 企画課所管の事業の中に「結婚相談」があるが、年々状況が変わってきている。地域内や会社の中でも、昔は気軽に結婚について声をかけることが出来たが、今はそういった事も出来ず取組みが難しくなっている。一方で、結婚をする年代の方も多様な生き方を考える方が増えており、結婚に執着されない方も増えていると感じている。委員の言われるように、地域活動もそうだが、世代の考え方が違うということは市も理解している。市民の中にも、自助、共助、公助の「共助」を飛び越えてすぐに「公助」という感覚がおそらくあるのではないかと思うが、市が一方的に進めるだけでは納得いただけないことがある。そのために市民協働というのは、対話を重ね、郡上市の状況を理解いただきながら進めていくしかないのではないかと考えている。
- (委員) 自治会への活動支援の一環として、例えば、地元町内会での飲み会への補助はどうか。「飲みニケーション」という言葉もあるように、普段言えないことをそういった場でコミュニケーションを図り、仲良くなることによりいざと言う時お互いにフォローし合うような良い循環が生まれる気がしている。飲み会があれば、町内でお金を使い、市にも税金が入ってくるため、そういった方法はないかと思っている。
- (市) 飲食の場に補助金を出すことは難しいことである。市役所の中においても、若手職員と我々世代の考え方に違いがあり、お酒の場や会食の捉え方も年代が下がるにつれて消極的な傾向である。横の繋がりが薄くなっていくことは、社会全体にも言えることだが、何か新しい取組みが出来ないか考え続けなければいけないが、なかなか出口が見えないことでもある。
- (委員) 資料2の10ページ目であるが、前回の審議会の際にも少し発言させてもらったが、地域経済の活性化をどう捉えるか。まず、行政が単純にお金を出すということだけでなく、そのお金が地域内でどのように循環していくかが非常に重要だと思っている。民営化を進める話や、コミュニティビジネスを立ち上げる支援の話など、条件を出す際に支出の仕方、調達の方針に関して一定の基準を示すようなことが必要になってくるのかなと思う。税金を使う以上、そのお金がどう市民に還元されるのかということまで示していくことが、結果的に市内で経済が循環し、収益と仕事を生み出し、人口減少対策となるのではないかと考えている。もう1点、資料2の7ページの「デジタル化による市民サービスの向上」についても現在検討中ではあるかと思うが、スマホで簡単に申請や登録ができるようどんどんICTを活用していく必要があるかと思う。家族が縮小している中、家庭に割ける時間や共働き等で時間が取れない方も多く、自治会活動、地域活動が物理的に参加する時間がなくなっていることは自分自

身も当事者として痛感しているため、行政サービスをいかに効率化していくかが重要であると考えている。

(市) 資料2の7ページ「デジタル化による市民サービスの向上」については、現在庁内でも検討しているところであり、実施項目欄の下線部のある箇所については、今後見直しを行い追加又は修正をしていくこととしている。もう1点、地域経済の活性化については、当市は平成29年から「観光立市郡上」を掲げており、単に観光という意味ではなく、「国の光を観る」といった市長の考えから来ているもので、地域のあらゆる資源を磨き、活用していくといった考えで進めている。その中で、委員の言われるような支出の「見える化」においては、商工課が産業連関表を作成するなど一部取組みを始めたが、個別の事業となるとなかなか追えないこともあり、長期的課題となっている。支援の仕方の中では、例えば地域おこし協力隊の方に自立していただくため、イニシャルコストとして上限100万円を支援し、起業を応援しているようなこともある。市の支出の中には補助金や、委託業務ということもありデータがないと検証できないこともあるが、徐々に検討していきたいと思っている。

(委員) 支出の「見える化」も、例えば、指定管理で公募要項や仕様書を出す際に、「資源調達を市内ですると優先的に審査する」といったようなことを市政として示していくことが大事だと思ったので、検討いただきたい。

(委員) 本日の「2050年問題」について思っていることがある。2050年には私は70歳となっており、今の70歳の方を見ても元気でバリバリ働いていらっしゃる状況の中で、一番責任を負わされているであろう世代になりかねないと思うと寒気がする。そういった状況を知っておくべきは、市の職員の中でも40代以下の若い職員である。今の若い世代が高齢となった時に、今よりも厳しい時代が迫っていることを自分事として捉えてもらうためにも伝えてもらいたいと思う。行政運営は数十年前よりも大幅に変わってきており、今後、より厳しい状況の中、重要となってくることはDXと言われている。世間の要望はより細かくなっていて、それに対応するために職員を増やすしかないが、それもできず、DXの整備も費用がかかり、郡上市のみではどうにもならないため、他の近隣市町村と連携を図るなど、より一層横の連携を考えていかななくてはならないと思っている。このDXに関して、一番感じていることは、いかに「省力化・スリム化」を進めていくかだと考えるため、今まで慣例でやってきたこともDXを織り交ぜて考えていけると良いと思う。また、自治会活動についても話があったが、今の若い世代は、地域との関りを避けたいと思っている人が大半だろうと思っている。しかし、八幡でも「町家オイデナーレ」など20代30代の若い世代が発案し、新しいイベントを立ち上げていることもあり、こうした地域力により公共がさほど労力を割かなくとも済むような関係性もあるということを知ってもらえると幸いである。今は崖っぷちに立たされている状況であることを常に感じているし、その危機が明確化していく時代だと思うと、悲観になってはいけませんが、情報共有をしていく必要があると思っている。

(市) 主に30代40代の中堅職員を中心に行政改革推進リーダーを構成しており、総合計画の策定等進める中で、人口ビジョン等についても分析が終われば全職員に伝えていきたいと思っている。また、地域課題についてはすぐに解決できるものではないと承知しているが、「小さな拠点とネットワーク」を進めていくにあたり、実際の活動はこれからではあるが、ようやく少しずつ芽が出るよう

なところまできたのではないかと思っている。今後も試行錯誤しながら進めていきたいと思っている。

5. その他

(1) 今後の審議会について（大綱改訂版作成スケジュール）

資料3

■事務局より資料3に基づき説明。

(市) 本日お配りした資料の中に「意見シート」があるが、お気づきの点等あれば12月8日までに提出をお願いします。また、この様式に限らずメールでの送信でも構わないのでよろしくをお願いします。

今後のスケジュールについては、次回の第4回審議会を12月20日（水）に、第5回審議会を1月16日（火）に予定している。市長への答申については1月25日（木）か、29日（月）を検討しているため、委員長はじめ3名ほどの出席をお願いしたい。答申後は、パブリックコメント等を踏まえて3月末に公表していくため、短期間でのスケジュールとなるがご協力願う。

6. 閉会

以上、17時00分終了